

昨年6月15日午前7時45分、「共謀罪」法は強行可決された・・・それから1年

7/6

7月6日(金)

エルおおさか606号室

午後6時開場ー6時半開会/資料代：800円

お話(現代企画室編集長)

太田昌国

さん

腐食する
国家と

共謀罪

60年代から、変わり行く情勢に対し問題提起し続けてきた太田昌国さんを大阪に迎え、この日、世界的には、ソ連崩壊・冷戦終焉の1990年前後以降を検証しつつ、日本的には、2002年日朝首脳会談後の拉致一色の時代と安倍台頭以降を検証していただく中で、国家統制色の強化+戦争準備態勢の一環としての「共謀罪」の問題を捉えて、お話していただきます。



●主催：共謀罪に反対する市民連絡会・関西

(大阪府中央区内淡路町1丁目3-11 シティコープ上町 402号室
TEL06-7777-4935)

●共催：戦争あかん！ロックアクション

ツイッター：
<https://twitter.com/himitsulock>

おたまたまくに (1943年-)さんプロフィール。「キューバ革命、ウカマウ集団から民族問題、そして様々な社会問題に対し意見表明を行っている現代企画室編集長。民族問題研究家、編集者、翻訳家。」

私たちを取り巻く情勢

※救援ノート（新版）2018.04 の前書きより転載

今、世界は激動しています。日本では、2011年3月11日の東日本大震災と福島第一原発事故によって、多くの人たちが生活の場を失い、原発を止めさせる闘いが、全国に広がりました。

しかし、安倍政権は、原発再稼働を強行し、集団的自衛権行使の閣議決定を経て、2015年9月には安保法制を施行しました。沖縄では名護市辺野古に米軍新基地建設が強行されようとしています。そして、盗聴法と刑事訴訟法をさらに改悪して、司法取引とスパイ強要、証人隠しまで定めた上で、2017年6月ついに共謀罪を成立させました。共謀罪は、警察・検察が「テロリズム集団その他の組織的犯非集団」と認定し、実行行為がなくても「計画」や「準備行為」をしているとみなせば、弾圧ができるというものです。弾圧のあり方が大転換します。

加えて、おびたしい監視カメラが街中に設置され、顔認証システムやGPS、Nシステムによって、個人の移動を掌握し、「マイナンバー」によって国民総背番号による管理体制が強化されています。また、権力が「不審者」とみなす者や闘う者を摘発し、地域での生活基盤を奪い、排除するなどの地域治安体制作りも強められています。これは、警察や行政、銀行といった民間会社、住民組織などが協力して、「安全・安心まちづくり」の名のもとに、監視し、情報提供・通報・密告させる攻撃です。

そして、2019年天皇代替わり儀式、2020年東京オリンピック・パラリンピックの過程で公安警察による弾圧と人権侵害が拡大されようとしています。また、天皇元首化や戦争園家造りのための憲法9条解体をはじめ、「公益及び公の秩序を害すること」を名目とした結社禁止、戒厳令というべき緊急事態条項を盛り込んだ改憲攻撃が仕かけられてきます。



国家権力による弾圧とは、警察・検察・裁判所・監獄・入管施設・保安処分施設（医療観察法に基づく病院など）という国家機関が、国家権力と闘う者や支配秩序に従わない者を「犯罪者」とみなし、隔離・抑圧する攻撃です。その狙いは闘いをやめさせ、団結を破壊することにあります。弾圧がとりわけ政治運動、労働運動、市民運動の現場で横行するのは、国家権力が様々な運動に対して、敵対視し、恐れているからです。共謀罪など弾圧体制が飛躍的に強化されてきています。これを許さず闘いましょう。

安倍内閣の支持率と目玉政策の変遷

